

評価調査結果要約表

1. 案件の概要		
国名：ウガンダ	案件名：ナカワ職業訓練校プロジェクト	
分野：職業訓練	援助形態：プロジェクト方式技術協力	
所轄部署：社会開発協力部 社会開発協力第二課	協力金額：15.15億円	
協力 期間	1997年5月20日～2002年5月19日	先方関係機関：教育・スポーツ省 ナカワ職業訓練校
		日本側協力機関：厚生労働省、 雇用・能力開発機構
他の関連協力：無償資金協力 プロジェクト方式技術協力「ウガンダ職業訓練センター」		
1-1 協力の背景と概要		
<p>ナカワ職業訓練校は、ウガンダの中小企業振興に必要な技能者の向上訓練実施を目的として設立され、1968年から74年に、JICAはプロジェクト方式技術協力「ウガンダ職業訓練センター」を実施した。しかし、アミン政権以降の混乱により、同校は施設・機材の老朽化などの問題を抱える状況となった。86年のムセベニ政権樹立以降は、復興開発計画（93/94～95/96）に基づき国家の再建を進めてきたが、長期にわたる内戦による技能労働者の不足は、同国の産業振興、経済発展にとって大きな阻害要因となっており、同国政府は同計画において人的資源開発を最重点課題とし、教育の再建、職業訓練及び雇用の問題に優先的に取り組んでいる。こうした状況を踏まえ、ウガンダは94年5月、改めて動向に係るプロジェクト方式技術協力「ウガンダ・ナカワ職業訓練校」計画を我が国に要請した。</p>		
1-2 協力内容		
<p>ナカワ職業訓練校において、従来から実施されてきた在職労働者に対する徒弟訓練（企業在職者に対する訓練で、年に6週間の訓練を4年間行うことでクラフトマン（技能者）資格を与えるもの）、向上訓練に加え、産業界から特にニーズの高い若年未熟労働者に対する養成訓練の実施を目的に、優先度が高い電子、電気、機械、自動車、木工、板金、溶接の7分野における指導員の技術力向上、養成訓練コース及び向上訓練コース内容の改善並びにその適切な運営について指導・助言を行う。</p>		
(1) 上位目標		
ウガンダの産業、工業界の求める技能労働者の需要を満たす。		
(2) プロジェクト目標		
ナカワ職業訓練校において、各分野（機械、電気、溶接、板金、自動車、電子、木工）での産業、工業界の求める技術者が養成される。		
(3) 成果		
1) 各分野の職業訓練に必要な体制が整備される。		
2) 各分野の職業訓練指導員の能力が向上する。		
3) 各分野の養成訓練、向上訓練の訓練コース内容が設定され、適切に実施される。徒弟訓練が職業訓練局（DIT）の要請に基づき適切に実施される。		
(4) 投入		
日本側：		
長期専門家派遣 18名 機材供与 4.2億円		
短期専門家派遣 12名 ローカルコスト負担 0.4億円		
研修員受入 22名		
相手国側：		
カウンターパート配置 50名		
土地・施設 356百万ウガンダシリング（約0.25億円）		
ローカルコスト負担 1,184百万ウガンダシリング（約0.83億円）		
2. 評価調査団の概要		
調査者	<p>団長・総括：海前 嘉明 厚生労働省職業能力開発局海外協力課課長補佐 技術訓練：若松 道博 雇用・能力開発機構総務部産業情報ネットワーク 企画室専門役 丸山 雅滋 雇用・能力開発機構職業能力開発企画部国際室 国際協力課専門役 プロジェクト運営管理： 熊谷 晃子 国際協力事業団社会開発協力部 社会開発協力第二課課長代理 協力企画：大村 文 国際協力事業団社会開発協力部 社会開発協力第二課職員 評価分析：渡辺 博 株式会社東洋エンジニアリング</p>	
調査期間	2001年10月28日～2001年11月11日	評価種類：終了時評価
3. 評価結果の概要		
3-1 評価結果の要約		
(1) 妥当性		

現行のウガンダの教育訓練政策は、初等教育により重点が置かれているが、ウガンダ産業界のニーズ、日本の協力重点分野の観点からすれば妥当性は高いと言える。

(2) 有効性

同校では調査時点で2回の卒業生を輩出したのみであり、卒業の実績について傾向を分析するのは時期尚早であるが、これら卒業生について、トレードテスト(Trade Test:職業訓練局が主催し、合格者にはCraftsman certificateが授与される)の合格率は、1年次84.9%、2年次78.5%であり、同種職業訓練校との比較では高い合格率である。また、同校の養成訓練に対する高い応募率や、聞き取り調査による向上訓練に対する企業の評価の高さ等により、ナカワ職業訓練校が産業界に評価される人材を輩出していることが確認された。

(3) 効率性

効率性に影響を与えた要因としては、電子、木工、板金の3科用機材の供与遅れがあったため、その3科の養成訓練がそれに伴い一年遅れで開始となったことが挙げられる。しかし、ドイツ技術協力公社(GTZ)が協力した近隣の類似の職業学校であるルゴゴ職業訓練校と比較すると、訓練科目数、専門家数と訓練者数の面で大きな違いはなく、効率性はおおむね良好と判断される。

(4) インパクト

養成訓練及び向上訓練により、実技重視で企業ニーズにあった人材を育成している。また、国連工業開発機関(UNIDO)が実施するコミュニティの自営業者に対する研修のうち、技術訓練に関するものをナカワ職業訓練校が実施し、代わりに、UNIDOからナカワ職業訓練校の指導員に対して、ビジネスマネージメントの考え方を指導してもらい、それを養成訓練コースのカリキュラムに導入する予定があるなど、外部との連携による訓練が実施できた。また、他の職業訓練機関指導員への指導技法訓練を実施するなど、正のインパクトが観察された。

(5) 自立発展性

財政面では国家予算が厳しく、教育・予算省予算も30%カットされた状況にあり、動向を注視する必要がある。一方、人材面では仮採用の職員分の人件費も教育・スポーツ省から配賦され、さらに国家公務員待遇の指導員を増員予定であるなど、ウガンダ側の努力が見られる。訓練校の職員の定着率は68%、平均年齢も30歳台と若く、今後長期にナカワ職業訓練校で活躍してもらうことが期待できる。技術面では、カウンターパートの入れ替えが発生し、技術移転が遅れている木工科や、市場ニーズや技術の変化に伴うカリキュラムの改編が必要な自動車科・電子科への技術移転は十分とは言いがたく、一部日本からの今後の援助が望まれている。以上のことから、現時点では完全な自立発展性があるとは言えないが、ウガンダ側が自立発展に向けて努力している点が見受けられる。

3-2 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

各科の訓練内容は産業界のニーズに合致しており、また2年時には企業内訓練(応用実習)を実施し、実務能力の向上に努めているため、産業、工業界の求める即戦力となる技能労働者の需要に対応することができた。

(2) 実施プロセスに関すること

- 1) インカムジェネレーション活動(収入創出活動:訓練の一環として、顧客の注文に対して修理請負や物品製作を行い収入を得る活動)を実施し、訓練校運営費を補填したため、政府予算執行の遅れに対応できた。
- 2) 委員会による訓練校運営により、運営の円滑化を図った。
- 3) ナカワ職業訓練校内のイントラネットの構築により、校内の情報の共有化と透明性の確保が実現した。

3-3 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

徒弟訓練については、ウガンダ側職業訓練局(DIT)の要請があり次第、それに基づいて行うことに中間評価段階で変更された。しかし、最終的にDITから要請がなかったため、徒弟訓練は実施されず、達成率を引き下げる結果となった。

(2) 実施プロセスに関すること

電子、板金、木工の3科の機材供与が遅れ、3科の養成訓練は他の4科に比して1年遅れて開始されたため、効率性に影響を与えた。

3-4 結論

プロジェクトは効率的かつ効果的にウガンダ政府と産業・工業界のニーズに貢献した。教育・スポーツ省の職業教育訓練に関する政策は、まだ草案の段階であるが、ナカワ職業訓練校として、政策に沿った活動を今後より一層検討すべきである。Oレベル資格者(中等教育終了程度:初等教育7年、中等教育4年)に対する職業訓練は、産業界のニーズは極めて大きいものの、公立職業訓練校が3校しかない現状では、まだ十分に満たされているとはいえないため、ナカワ職業訓練校の役割は大きいと言える。また、技術的観点から見て、技術移転が遅れている木工科、ウガンダ内における新しいニーズに対応するための改編を引き続き進めていくことが望ましい。電子科及び自動車科へのフォローアップとともに、多様なニーズにきめ細かく対応する必要のある向上訓練、その他専門的ないくつかの項目について、引き続き効率を勘案しつつ協力を行うことが望ましい。

3-5 提言

- (1) ウガンダ側のナカワ職業訓練校への適切な予算措置を継続すべきである。
- (2) 保守運営費を確保したうえで、予備品調達先一覧表を作成し、機材の適正な保守管理を継続すべきである。
- (3) 政策研究、市場ニーズ調査、卒業生調査等による社会・産業界のニーズ調査を継続する必要がある。
- (4) 電子、自動車、木工、向上訓練、その他専門分野について、技術協力を実施すべきである。

3-6 教訓

- (1) 共通科目の実施にあたっては、各科横断的に意見交換を実施することが、訓練の管理・運営上、効果的・効率的である。
- (2) 予算が不足する場合には、訓練の妨げにならず、訓練で役立つ範囲で、インカムジェネレーション活動を行うことが有効である。

- (3) 機材供与の遅れ等、投入の遅れが予想される場合には、個々の活動の時期を見直すことが効率の面から重要である。
- (4) 委員会方式による校運営は各科の意見を反映するのに有効な手段である。
- (5) イントラネットによる情報共有化は、訓練計画等の情報共有化への進展、訓練全体の運営管理等、関係者の円滑なコミュニケーションと情報の透明性確保に有効である。

3-7 フォローアップ状況

上記提言を受け、2002年5月20日から04年5月19日の2年間、フォローアップ協力を実施している。